

## 「日韓軍事情報包括保護協定（日韓 GSOMIA）締結延期の要因分析」

——署名1時間前の土壇場で政策変更された背景にあったもの——

林 隆 司

### 問題の所在

平成 25 年 12 月 17 日、国家安全保障会議及び閣議において、「国家安全保障戦略」が決定、これを踏まえ「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱」が策定され、我が国と共に北東アジアにおける米国のプレゼンスを支える立場にある韓国との緊密な連携を推進し、軍事情報包括保護協定<sup>1</sup>（General Security of Military Information Agreement: GSOMIA、以下 GSOMIA という。）と物品役務相互提供協定（Acquisition and Cross-Servicing Agreement: ACSA、以下 ACSA という。）の締結に向けた基盤の確立に努める<sup>2</sup>こととされた。ただし、これらの 2 つの協定締結に向けた政策は、自民党政権下の新防衛大綱において新たに打ち出されたものではなく、民主党の菅・野田政権下において、北東アジアの安全保障上重要であるとの観点から、2011 年 1 月以降、日韓で協議されてきたものの締結に至らなかったため、再度締結を目指すこととされたものである。2 つの協定の中でも、日本と韓国との GSOMIA（以下、日韓 GSOMIA という。）は、日韓両国間で締結のために様々な交渉過程を経たものの、署名約 1 時間前、韓国側からの突然の申し出により、協定締結が延期されてしまった。

そもそも GSOMIA について、日本は、米、NATO、仏、豪、英など、僅かな国や地域としか署名締結していないのに比べ、韓国は既に 24 の国や地域と署名締結<sup>3</sup>をしており、韓国の安全保障上、欠かせないものとの認識

---

<sup>1</sup> 閣議決定された「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱について」の本文中では「情報保護協定」と記載されているが、本稿では、既に一般的に知られ、報道や様々な研究などによって「情報保護協定」とほぼ同意で使用されている「軍事情報包括保護協定」という名称を使用する。福好昌治「軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の比較分析」『レファレンス』第 57 巻第 11 号、2007 年 11 月、129-147 頁。

<sup>2</sup> 閣議決定「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱について」2013 年 12 月 17 日、9 頁。

<sup>3</sup> 『朝鮮日報』2012 年 6 月 29 日。

があるにもかかわらず、日本との署名に限って締結を突如延期するという事案となった。本稿の出発点は、なぜ、このような事案が生じたのかということにある。

まもなく1965年の日韓国交正常化から50年を迎えようとしているが、韓国国内メディアから見られる反日感情は依然として根強く、日韓で育まれた政治経済、外交関係は勿論のこと、時として民間レベルの文化的交流をも、停滞させるほどの影響を及ぼす。2012年6月に生じた日韓GSOMIAの締結延期も、その背景に反日感情があったことであろう。しかし、事は、協定締結のための署名1時間前になって突然の延期という外交上極めて異例の事態であった。これを韓国の反日感情が要因によるものということだけで片づけるのはいささか単純過ぎる。

多少迂路を辿ることになるが、ここであらためて韓国という国を概観すると、その特徴として第一に挙げられるのは、朝鮮戦争の休戦協定締結から60年が経過するも、唯一統一が果たせていない分断国家ということである。この間、朝鮮半島情勢には大きな変化が生まれており、①韓国の成長と北朝鮮の停滞による経済格差の拡大、②冷戦終結に伴う北朝鮮のロシアとの関係縮小と中国依存の深化、③北朝鮮の核・ミサイル開発による安全保障上のリスクの拡大などが主なものとして挙げられるが<sup>4</sup>、そのような変化の中でも、冷戦前後を問わず、政治経済、外交安全保障等のあらゆる分野において、日本と韓国は交流を深化させ、互いに協力し成長を遂げてきたパートナーであり<sup>5</sup>、韓国もほぼ同様に認識している<sup>6</sup>。それにも拘わらず、日韓GSOMIAを締結しなかった。

そこで本稿では、特に、署名1時間前の土壇場で政策が変更された背景に、「反日感情以外にどのような要因があったのか」に焦点を当て、1節で研究手法・分析の枠組みを整理した後、2～3節において日韓GSOMIA締結に向けた取り組みや延期に至るまでの事実関係について言及する。続く4節において締結延期の要因分析を実施し、最後に結論として、日韓GSOMIAが締結目前にして延期された要因は何なのか、研究を進めていきたい。

<sup>4</sup> 岸田英明「朴槿恵政権が発足した韓国」『戦略研レポート』三井物産戦略研究所、2013年4月30日、22頁、mitsui.mgssi.com/issues/report/r1305c\_kishida.pdf、2014年1月24日アクセス。

<sup>5</sup> 外務省『外交青書(2013、平成25年版)』日経印刷、2013年、20-22頁。

<sup>6</sup> 대한민국 국방부『2012년 국방백서』2012, pp. 76-77.

## 1 研究手法・分析の枠組み

日韓防衛協力・交流にかかる研究は、産官学にわたり広く行われているが、日韓 GSOMIA 締結延期という事案についてのみ分析された先行研究は確認できていない。よって本稿においては、日韓両国の政府関係機関による公表資料や報道資料の分析を主たる研究手法とし、報道資料の分析に際しては「事実」と「意見」を区別した客観的分析<sup>7)</sup>に留意するとともに、韓国メディアの特徴等<sup>8)</sup>にも留意しつつ研究を進める。

分析の枠組みについては、日韓GSOMIA締結の署名1時間前になって突然の延期という極めて異例の事態について「どうしてこのような事態が起きたのか」という視座を検討した。

ウォルツ (Kenneth Waltz) は、「戦争の主たる原因はどこにあるのか」という問いに対して、①人間、②個々の国家の構造、③国際システムの3つの項目をもとに整理し論証することを提唱している<sup>9)</sup>。本稿は戦争の主たる原因を分析するものではないが、日韓GSOMIA締結の延期という事案は、国際政治の主体である国家間において生起した事象であることに変わりはなく、「原因はどこにあるのか」という分析の一助になるもの考えられることから、本稿における分析の枠組みとして援用する。

また、ナイ (Joseph Nye) はウォルツの個人、国家、国際システムによる3つのレベルによる分析について、国際政治の分析は複雑であるため、簡潔的に説明するためには、国際システムのレベルから説明することが容易であると論じている<sup>10)</sup>。

よって、本稿では協定締結延期の要因分析を国際システム、国家、個人の各レベルの順に分析するが、特に個人については、当時、大統領であった李明博大統領、次期大統領選候補に有力視されていた朴槿恵候補、外交通商部で協定締結の事務方責任者であった趙世暎東北アジア局長、青瓦台で実務上の責任者であった金泰孝大統領府対外戦略企画官の4人について、詳細に分析する。

<sup>7)</sup> 新井直之、稲葉三千夫『新聞学』日本評論社、1997年、65頁。

<sup>8)</sup> 1989年に政府による言論政策自由化を歩み始めたばかりで、「報道の自由」という観点では歴史が浅く、画一的な傾向にある。彭元順『韓国のマス・メディア』電通出版、1991年、2-46頁。

<sup>9)</sup> ケネス・ウォルツ『人間・国家・戦争—国際政治の3つのイメージ』渡邊昭夫、岡垣知子訳、勁草書房、2013年、1-25頁。

<sup>10)</sup> ジョセフ・S・ナイ・ジュニア『国際紛争—理論と歴史—(原書第4版)』田中明彦、村田晃嗣訳、有斐閣、2004年、45-48頁。

## 2 日韓 GSOMIA 締結に向けた取り組み (2011年1月～)

### (1) 日韓両国の認識

2011年1月、韓国の金寛鎮国防部長官と日本の北沢俊美防衛大臣は、ソウルで会談を開き、韓国軍と自衛隊が国連平和維持活動 (United Nations Peacekeeping Operations: PKO) などで部品などを互いに融通することができるACSAと、軍事情報の保護に関する規則を定める日韓GSOMIAの締結に向けて協議を進めることで合意した<sup>11</sup>。これらの協定が締結されれば、日韓間で初の軍事協定になるという報道が、両国で大きく取り上げられた。この背景には、生物・化学兵器能力や核開発をめぐる北朝鮮情勢が、日韓両国の機密情報共有体制向上を緊要な課題にさせたことにある。さらに、2010年3月黄海で生じた、北朝鮮潜水艦艇の魚雷攻撃による韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事案や、同年11月の北朝鮮による韓国延坪島砲撃事案は、北朝鮮の恫喝の脅威を更に現実のものと認識する契機となった。日韓両国は、互いに日韓GSOMIAを締結する必要性を認識していた。

### (2) 日本にとっての戦略的価値

朝鮮半島は、歴史的にランド・パワーとシー・パワーとの衝突点、すなわち地政学的要衝となってきた<sup>12</sup>。戦後冷戦期の米ソ、米中の2極対立の時期も、その舞台になったのは朝鮮半島であり、南北に分断されている限り、東アジアの安全保障において関心の高い地域であり続けるであろう。韓国が戦略的に極めて重要な存在であるという我が国の安全保障上の認識は、1969年の佐藤栄作首相とニクソン (Richard Nixon) 大統領の日米首脳会談における「韓国条項」として公のものになって以降、今も変わらない<sup>13</sup>。

その一つに、韓国は朝鮮半島の将来を担う主導的な地位にあるという事実である。国家としての歩みの中で、国際社会における正当性争いは韓国の勝利ということで決着がついており<sup>14</sup>、経済格差は歴然としている。

<sup>11</sup> 『朝鮮日報』2011年1月11日。

<sup>12</sup> 柿原国治「朝鮮半島問題の地政学的分析と我が国の対応—北朝鮮の核・弾道ミサイル脅威へ如何に対処すべきか—」世界平和研究所、2003年3月、2-4頁、[www.iips.org/research/data/bp296j.pdf](http://www.iips.org/research/data/bp296j.pdf)、2014年2月17日アクセス。

<sup>13</sup> ヴィクター・D・チャ『米日韓 反目を超えた提携』船橋洋一監訳、倉田秀也訳、有斐閣、2003年、77-80頁。

<sup>14</sup> 道下徳成「序論—韓国の安全保障戦略と日本」『国際安全保障』第33巻、2006年3月、6-7頁。

次に、日韓両国はともに米国との同盟関係を持っており、米軍の駐留を受け入れている。米韓同盟を堅持する韓国という存在は、地域の安定に繋がるとともに、日本の戦略的縦深性を高めることになる。

そして何より韓国は、日本以外の東アジア地域で発展した自由民主主義国家である。互いに、民主主義、市場経済という価値を共有し、戦略的なパートナーとして成長することにより、地域安全保障に寄与していくことであろう<sup>15</sup>。

前原誠司外務大臣は 2011 年の新年のインタビューで「韓国と安全保障分野で同盟を結ぶことを希望する」と語った<sup>16</sup>。

日本は、日韓 GSOMIA 締結に前向きな姿勢を対外的に明示していた。

### (3) 韓国国内と中国に対する慎重な姿勢

2011 年 1 月の会見で北沢大臣は「情報保護協定について、必要性は両国で同じ考え方を持ちましたけれど、まずは“ローキーの段階からやってみましょう”という返事をもらった」と述べている<sup>17</sup>。

その数日後に、前原外務大臣が韓国を訪問した際、日韓 GSOMIA に向けた協議合意という成果を確認しつつ、できるところから着実に対話を促進していくことで韓国外相と合意した。その際、前原大臣は、「韓国国内のセンシティブティは十分承知しており、韓国側の意向を十分尊重しつつ対応したい」と述べている<sup>18</sup>。

北沢大臣の「ローキー」、前原大臣の「韓国国内のセンシティブティ」という発言は、韓国国内の過敏な反応に配慮する姿勢を婉曲的に表現したものである。

日韓間で初の軍事協定を締結することに対し、韓国国内での反発は少なからず予測されており、その理由の一つ目として考えられるのが、過去に日本は朝鮮半島を併合し、また今なお竹島（韓国名：独島）の領有権を主張していることから、軍事分野で日本と協力することに対する疑問、いわゆる「反日感情」である。次に、米国と並び、朝鮮半島統一に大きな影響力を持つ中国は、韓国にとって最大の交易国であり、日韓 GSOMIA 締結

---

<sup>15</sup> 同上、6-7 頁。

<sup>16</sup> 『朝鮮日報』2011 年 1 月 5 日。

<sup>17</sup> 北沢防衛大臣「大臣臨時会見概要（於：韓国国防部大会議室）」2011 年 1 月 10 日、[www.mod.go.jp/j/press/kisha/2011/01/10.pdf](http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2011/01/10.pdf)、2014 年 1 月 24 日アクセス。

<sup>18</sup> 外務省「前原外務大臣の韓国訪問（概要）」2011 年 1 月 15 日、[www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_maehara/korea1101\\_ga.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/korea1101_ga.html)、2014 年 1 月 24 日アクセス。

による「日米韓」対「中朝」という構図の定着を避けるべきという、対中国配慮である。

北沢大臣訪韓前、韓国最大紙の朝鮮日報は、米国の対北朝鮮、対中バランス戦略、北朝鮮の脅威を総合的に勘案しつつ「国の内外で無用な誤解や対立を招くことがないよう、米国と意見交換し、戦略的な知恵を発揮する必要がある」という論調であった<sup>19</sup>。これを換言すれば「韓国国民の反日感情（国の内）と中国との互惠関係（国の外）を考慮した政策が肝要」というものであろう。

日韓両国関係者は、韓国国内と中国に対する慎重な姿勢を意識しつつ、日韓 GSOMIA 締結に向けて対話を進めていった。

#### (4) 北朝鮮ミサイル発射事案への対応不足

2012年4月、北朝鮮は「人工衛星」の打ち上げと称して、ミサイルの発射実験を行った。これは、我が国を含む関係国が、北朝鮮に対し発射の自制を強く求めてきたにもかかわらず強行するという、地域の平和と安定を損なうもの<sup>20</sup>であり、日韓が地域安定のため、互いに連携を密にすべきと認識する契機となった。

この北朝鮮ミサイル発射事案においては、発射後に海外メディア報道や韓国国防相の発表が先行するのに対し、日本では、自国のレーダー等で捉えていないことを理由に国民への公表が遅れたことで、日本政府の対応が非難される一幕があった。朝日新聞の社説では、「情報を扱う人間の問題であり、数千億円規模の早期警戒衛星を持つよりも、韓国との情報交換を円滑に進める対策が必要」と論じ、日韓 GSOMIA の未締結を指摘した<sup>21</sup>。また政府の事後検証においては、「地理的に優位な位置を占める韓国軍はより早期に正確な情報を得ていたことを考慮し、韓国軍との様々な情報共有を進めていくべき」といった、我が国の情報収集能力を論点に、日韓 GSOMIA の必要性が指摘された<sup>22</sup>。

<sup>19</sup> 「【社説】韓日軍事協力、目標と限界を明確にせよ」『朝鮮日報』2011年1月5日。

<sup>20</sup> 藤村修内閣官房長官「内閣官房長官声明」2012年4月13日、[www.kantei.go.jp/jp/tyokan/noda/13seimei.html](http://www.kantei.go.jp/jp/tyokan/noda/13seimei.html)、2014年2月3日アクセス。

<sup>21</sup> 「【社説】北朝鮮ミサイル 騒動の本質を見失うな」『朝日新聞』2012年4月21日。

<sup>22</sup> 内閣官房「北朝鮮ミサイル発射事案に係る政府危機管理対応 検証チーム報告書」2012年4月26日、18頁、[www.kantei.go.jp/jp/topics/2012/pdf/0426houkokusho.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2012/pdf/0426houkokusho.pdf)、2014年2月3日アクセス。

北朝鮮の新たな動きに関心が高まるとともに、その対応の遅れから指摘された情報収集能力の問題解決方法は、まさに日韓GSOMIA締結そのものであった。

### 3 協定締結延期に至った動き (2012年5月～6月29日)

#### (1) 協定締結に向けた動き (5月8日)

日韓 GSOMIA が締結されるという韓国メディアの先行報道を受け、2012年5月8日の外務大臣会見では活発な質疑が行われた。玄葉光一郎外務大臣は「日韓が安全保障面で協力関係を深めていくことは、アジア太平洋の安全保障ため、極めて重要」と述べ、「日本は北朝鮮のミサイルをなかなか捕捉できない位置にいて、韓国は捕捉できる位置にいた時、GSOMIAがあれば必ずしも100%補えるとは限らないが、より確実な情報を入手しうる環境は整うことになる」と北朝鮮ミサイル事案を一例に協定締結に積極的であることを表明した<sup>23</sup>。同日行われた防衛大臣会見でも「今月になるか、近々韓国から訪日の予定になっており、努力しているところ」<sup>24</sup>と発言している。日韓 GSOMIA は日韓防衛当局間による締結として、2012年5月中に行うことで調整されていた。

#### (2) 協定締結留保の報道 (5月18日)

韓国の金寛鎮国防部長官は、最大野党、民主統合党の朴智元非常対策委員長と会談し、日韓 GSOMIA を結ぶための訪日を中止すると発表した。発表の約1週間前に北京で行われた日韓首脳会談後の会見では、野田佳彦首相は「防衛協力の強化ができたことは大きな前進」と語っていたものの、民主統合党の朴智元非常対策委員長から「過去を清算していない日本との協力において、拙速は許されない」という声が出たため、国民的な関心の大きさを勘案し、国会での議論を経て検討することとされた<sup>25</sup>。野党側からの反発により、締結に向けた調整は一端留保されたとみられていた。

---

<sup>23</sup> 玄葉外務大臣「外務大臣会見記録(要旨)」2012年5月8日、[www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g\\_1205.html#1-C](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g_1205.html#1-C)、2014年2月3日アクセス。

<sup>24</sup> 田中直紀防衛大臣「大臣会見概要」2012年5月8日、[www.mod.go.jp/j/press/kisha/2012/05/08.html](http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2012/05/08.html)、2014年2月4日アクセス。

<sup>25</sup> 『朝日新聞』2012年5月18日。

### (3) 協定締結に向けた調整継続・突然の延期（～6月29日）

一部のメディアが日韓 GSOMIA 締結を中断するのではないかと推測されているなか、5月21日、金珉ソク国防部報道官は「協定について、日本側と協定関連交渉を推進中」であると発表、協定締結に向けた調整が継続して進んでいることが明らかになった<sup>26</sup>。

6月21日から22日にかけて、朝鮮半島南方海域において戦術技量向上と関係強化を目的として実施された日米韓共同訓練についての報道では、読売新聞の社説が「日米韓の3か国関係の中で最も弱い日韓の連携を強化することが、3か国の安全保障協力をより重層的で強固なものにする」と、日韓 GSOMIA 早期締結を推奨するなど<sup>27</sup>、日韓両国とも否定的なものはほとんどなかった。しかし、交渉も最終段階に入った6月26日、韓国の国務会議（閣議に相当）で日韓 GSOMIA 締結を政策として決定<sup>28</sup>した以降、事態は一転し、韓国では否定的な報道が急増した。協定そのものに対する非難は少なく、どちらかといえば肯定的な論調であるものの、世論聴取と協議の過程を十分踏まず、政府が協定案を国務会議という非公開の場で議決したとして、拙速かつ意図的な密室処理という政府の政策手続きに対する批判記事が目立つようになった<sup>29</sup>。

韓国側の閣議決定から3日後の6月29日午前、日本側も閣議で了承され、玄葉大臣からは「日韓情報共有の基盤づくりは、日米韓の情報共有につながることから、日本の安全保障に資する歴史的な出来事」との声明があったが、その日に外務省で予定されていた玄葉大臣と申ガク秀駐日韓国大使による署名式約1時間前の午後3時頃、在日韓国大使館から外務省の杉山晋輔アジア大洋州局長に「国会との関係で署名は延期したい」と電話があった。杉山氏は「署名は行うべきであった」と不快感を伝えた<sup>30</sup>。

公式発表では、外交通商部の趙炳ジェ報道官が、午後4時のブリーフィングで事実上の延期を表明、藤村修内閣官房長官は、記者会見で「きょう署名するものと期待していたが、韓国側の事情で延期され、遺憾」と語った<sup>31</sup>。

<sup>26</sup> 『ハンギョレ』2012年5月26日。

<sup>27</sup> 「【社説】日米韓海上演習 重層的な安保協力を推進せよ」『読売新聞』2012年6月23日。

<sup>28</sup> 『朝鮮日報』2012年6月28日。

<sup>29</sup> 「【社説】必要な韓日情報協定、なぜ手続き上の議論を自ら招くのか」『中央日報』2012年6月29日。

<sup>30</sup> 『朝日新聞』2012年6月30日。

<sup>31</sup> 「韓日軍事情報協定、署名1時間前に突如延期」『朝鮮日報』2012年6月30日。



## 4 協定締結延期の要因分析

### (1) 国際システムレベルの分析（同盟関係、対北朝鮮、対中国）

日韓 GSOMIA は、北朝鮮に対する軍事的対立（韓国）や不安定要因（日本）という共通の脅威認識と、互いに米国の同盟国として3か国の関係を強化するという安全保障上の認識に立脚していることは既述のとおりであるが、その根底に流れるものは、米国が推進してきた日米韓安全保障協力強化構想として、数年前から日米韓3か国合同演習とともに日韓双方へ提案してきた協定であるということ、そして中国の急速な台頭を考慮した戦略的意義が込められているということである<sup>32</sup>。

軍事力を急速に拡大し、既存の国際法秩序とは相容れない独自の主張に基づいて、力による現状変更の試みとみられる活動をしている中国の存在は、日本にとっての懸念事項<sup>33</sup>と認識されており、日本としては、日米同盟強化、対中バランスの観点からも同盟関係の無い、日韓の連携強化として、さらに日米韓3か国の連携強化として、日韓 GSOMIA の締結に結び付けたいとの思いがあった。

一方韓国は、中国と2012年度の韓中修交20周年を契機に「戦略的協力パートナー関係」の充実を掲げ、国防分野でも対話と交流を強化する努力をしている<sup>34</sup>。また、韓国にとって中国は最大の輸出相手国として総輸出の約1/4（25%）を占め、それは、米国（11%）と日本（8%）の合計よりも大きく<sup>35</sup>、経済における中国の存在から、外交における配慮もより慎重なものにならざるを得ない。

2012年5月21日、金珉ソク国防報道官は、日韓 GSOMIA の交渉を継続していることに加え、「中国と相互軍需支援協定の締結を推進中」であると発表、中国とも軍事協力を推進していることをアピールした<sup>36</sup>。また、同じ時期に、韓国外交通商部の高官が中国を訪問、中国当局に日韓 GSOMIA の現況を説明しながら中国にも同じ形態の協定締結を非公式に提案したといわれ<sup>37</sup>、日本との締結に先立って、中国への配慮や根回しも

<sup>32</sup> 「韓日軍事情報協定、米国が数年前から強く要請」『朝鮮日報』2012年6月29日。

<sup>33</sup> 閣議決定「国家安全保障戦略」2013年12月17日、11頁。

<sup>34</sup> 대한민국 외교부『2013년 외교백서』2013, p. 59.

<sup>35</sup> 外務省アジア大洋州日韓経済室「韓国経済と日韓経済関係」2013年7月、2頁、[www.mofa.go.jp/mofaj/area/page22\\_000039.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page22_000039.html)、2014年2月6日アクセス。

<sup>36</sup> 『聯合通信』2012年5月21日。

<sup>37</sup> 『朝鮮日報』2012年5月21日。

行っていたようである。

締結延期後の報道ではあるが、中国共産党機関紙で人民日報傘下の環球時報は、「韓日軍事情報協定が蜂の巣に触れた」という見出しで「日本と韓国が軍事同盟を結び、中国の潜在的脅威となることを絶対に反対する」と強い論調で非難し、韓国国内で話題となった<sup>38</sup>。これは、日米の対中バランス戦略に荷担する動きを見せた韓国に対し、中国が官営マスコミを通じて不快感を表したものであり、今後、韓国が主体的に日本と防衛協力を行うことに対し、釘を刺した形となった。

以上のことから、韓国を取り巻く国際システムの分析では、日韓 GSOMIA 締結延期の直接的な要因に該当するものは見当たらなかった。ただし、韓国が抱える対中配慮は、日韓間における協定締結交渉の懸案事項であったことは事実であり、今後あらためて協定締結に臨む際、中国の存在は大きな障壁になることであろう。

## (2) 国家レベルの分析

### ア 国政

(ア) 大統領府、外交通商部、国防部等

2012年4月23日、日韓 GSOMIA 締結に向けて東京で開催された実務者会議において、シン・ギョンス国防部国際政策次官と外務省の小野啓一北東アジア課長の間で仮署名がなされていた<sup>39</sup>。仮署名後、金寛鎮国防部長官が5月末に日本を訪問し、協定を締結することを目標にしていたが、この方針が5月初めにメディアで報じられて以降、民主統合党等の野党が協定締結反対に乗り出したため流れが変わり、当初目標の5月末の締結は見送られた。その際、金寛鎮国防部長官は、2012年5月17日に行われた朴智元民主党院内代表との会談で「国会レベルの議論を行う」という約束をしていたため、大統領府は、国防部が野党の反発を意識して協定締結に慎重な姿勢になっていると判断し、協定締結の主体を国防部から外交通商部に移し、2012年6月29日に日本側で閣議を通過し次第、申ガク秀駐日大使と玄葉大臣が東京で協定に署名することとした<sup>40</sup>。

外交通商部と国防部の当局者は6月21日に国会を訪れ、セヌリ党陣営、民主統合党の李庸ソプ政策委議長に協定について説明し、ある程度の共感を得たと考えた政府は、その後、協定案を一気に処理しようとしたことに

<sup>38</sup> 『ハンギョレ』2012年7月4日。

<sup>39</sup> 同上。

<sup>40</sup> 「韓日軍事情報協定、非公開で国務会議を通過」『朝鮮日報』2012年6月29日。

より、事がこじれたようである<sup>41</sup>。

趙世暎東北アジア局長は、日本の外務省との調整段階において、協定署名式で日本と同時発表することで合意していたが、一方で、政府は日米韓の協力を強化したい米国の意向を酌み、大統領府の金泰孝対外戦略企画官は「6月中の署名」と外交通商部へ指示していた<sup>42</sup>。最終的に法制処（日本の内閣法制局に相当）での検討作業が終わったのが6月22日で、韓国側の国内手続きを6月29日の署名に合わせるための次官会議（21日開催）での検討を経ることが不可能になり、韓国政府は26日に次官会議を経ずに協定締結を閣議決定した上で、日本側の国内手続きが完了するまでは、積極的な公表を控える措置をとった<sup>43</sup>。

大統領府としては、すでに与野党の院内代表や政策委員会議長等、10余人に説明し、内容に対する問題提起はなかったこと、また国会がいつ開かれるか分からない状況であったため、締結に向けた業務処理に踏み切った<sup>44</sup>。しかし次官会議を経ず、非公開の形として6月26日の国務会議で協定の締結を決定したこと、加えて日韓GSOMIA締結は、日本政府と同時発表するというこにこだわり、韓国政府として締結を決定した事実について、国務会議後の会見では、あえて言及しなかった<sup>45</sup>ことなどは、後に「密室隠ぺい処理」と非難される大きな要因となった。

金滉植国務総理は、「国益に適うものであり、6月末までに締結することで相手国と協議した。相手国との関連手続きが完了しない状態でお互い公開しないのが外交的な慣例である点を考慮した」と述べ、「今回の協定は秘密協定ではないため隠してはならず、隠せる案件でもない。今後、責任ある姿勢で処理する」と国民に対する謝罪に加え、故意な隠蔽との憶測を否定した<sup>46</sup>。しかし、日韓GSOMIAの必要性を国民に堂々と説明し、国会を説得するという作業をせずに協定の締結を推進したことが、世論や政界の反発を広め、このような事態の重大さによりやく気付いた韓国政府は、協定の署名1時間前に、土壇場で署名の先送りを決定し、慌てて延期を申し

<sup>41</sup> 「韓日軍事協定の「拙速行政」で落ちた国格」『中央日報』2012年7月3日。

<sup>42</sup> 「韓日軍事情報協定：「非公開推進」は外交部のアイデア」『朝鮮日報』2012年7月4日。

<sup>43</sup> 菊池勇次「【韓国】日韓秘密情報保護協定の署名延期」『外国の立法』国立国会図書館調査及び立法考査局、2012年8月、  
dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\_3517523\_po\_02520213.pdf?contentNo=1、2014年2月17日アクセス。

<sup>44</sup> 「韓日軍事協力、論議を呼ぶ中で第一歩」『中央日報』2012年6月29日。

<sup>45</sup> 『朝鮮日報』2012年6月28日。

<sup>46</sup> 「韓日軍事情報協定署名が無期延期なぜ？」『中央日報』2012年6月30日。

出る結果になった<sup>47</sup>。

(イ) 与党(セヌリ党)、野党(民主統合党等)

政府が協定締結を6月26日の国务会議で決定した事実がメディア等より徐々に周知される中、与党セヌリ党の金榮宇報道官は「日韓 GSOMIA は北朝鮮による核開発・ミサイル開発やテロ集団による活動など、安全保障関連の情報を必要ときに交換できる基本的な土台となるものである」という政府の決定を擁護するコメントを出すとともに、野党を念頭に置き、「つまらない反日感情を持ち出すことは国益にならない」<sup>49</sup>と語った。他方、野党の朴智元民主統合党院内代表は、5月17日に金寛鎮国防部長官との会談で「国会と協議後に推進」を約束しており、6月28日「政府は約束通り国务会議の議決を保留し、国会で議論して決めることを改めて要求する」と政府、与党を牽制した<sup>50</sup>。与党セヌリ党内からも問題視する声の高まりを受け、署名当日の午後2時10分、セヌリ党の李漢久院内代表が金星煥外交通商部長官と金滉植国务総理に電話をかけ、協定締結を見送るよう要請した<sup>51</sup>。

野党による厳しい政府批判に与党の一部が追随、事態収束のために政府が署名を先送りにした形になったことについて、左派系メディア、ハンギョレの社説では、①日本との軍事的な協定締結であるにもかかわらず、変則的な手続きを行った。②北朝鮮に対する情報は、日本より韓国の方が多い。③歴史的に日本が信用できない。④中国との軍事的軋轢や摩擦を被る、などを論評している<sup>52</sup>が、野党の厳しい批判の核心にあったものは、半年後に控えた2012年大統領選挙を見据えての与党批判という側面が強い。

「正常な案件処理方式を守らず議決したのは、韓国国民を欺く行為」、 「現政権本来の親日カラー」という野党の政治的攻勢は<sup>53</sup>、大統領選挙を意識して「政争の具」にした批判であった。同様に、与党セヌリ党の李漢久院内代表が金星煥外交通商部長官と金滉植国务総理へ行った協定締結見送りの要請も、「説明不足」や「処理の不手際」という政権批判が与党批判に波及し、大統領選挙に影響が出ないよう、未然防止する処置であったと

47 「韓日軍事情報協定、署名1時間前に突如延期」『朝鮮日報』2012年6月30日。

48 「韓日軍事情報協定：土壇場で延期、そのワケは？」『朝鮮日報』2012年6月30日。

49 『朝鮮日報』2012年6月28日。

50 「韓日軍事協力、論議を呼ぶ中で第一歩」『中央日報』2012年6月29日。

51 「韓日軍事情報協定、署名1時間前に突如延期」『朝鮮日報』2012年6月30日。

52 「【社説】韓日軍事情報協定を廃棄して責任糾明を」『ハンギョレ』2012年6月30日。

53 「韓日軍事情報協定：白紙化の可能性も」『朝鮮日報』2012年6月30日。

考えられる。

## イ 国内世論

2012年4月の北朝鮮ミサイル発射実験直後の日本国内の世論は、北朝鮮に関する日韓の軍事情報の共有が進めば、双方の得る利益は大きい<sup>54</sup>として、日韓 GSOMIA の締結は、前向きな取り組みとして捉えられていた。

一方韓国においては、署名が延期された直後の世論調査ではあるが、協定締結について「賛成」15.8%に対し、「反対」が47.9%という調査結果が得られている<sup>55</sup>。その具体的な理由についての詳細は得られていないが、大方の報道分析から読み取れるものは反日感情である。

戦前の大日本帝国から植民地支配を受けた国では、少なからず反日感情があるが、その中でも韓国の反日感情は強い。小学校に入学する前の段階で約40%が「独島（日本名：竹島）は韓国の領土である」と認識するようになり、小学校の時期には、ほとんどの子供が「独島（日本名：竹島）は韓国の領土である」と認識しているほど、領土に対する意識は高い<sup>56</sup>。さらにこの竹島問題に加え、慰安婦、靖国神社、歴史教科書を含めた「反日4点セット」と呼ばれているものは、韓国が未解決と主張する政治的問題として、日韓間において事あるごとに蒸し返され、韓国の反日感情が高まるという社会現象が常態化している<sup>57</sup>。

日韓 GSOMIA の締結延期についても、野党や社会団体の主張の中には、日本が慰安婦、歴史教科書など過去の問題で一歩も前進しない状況で、なぜ韓国が日本の要請に応じて軍事協力をしなければならないのかという国民の反日感情の持ち出しがあった<sup>58</sup>。こういった国民の反日感情は、国民感情を煽る風潮を持っている韓国メディアを介することによって社会的影響力を増大<sup>59</sup>させ、土壇場での政府の方針変更、すなわち日韓 GSOMIA 締結延期の決定に影響を及ぼした。

しかし看過してはならないのは、約1年半に渡る協定締結に向けた動きの中で、日韓の報道を見る限り、協定に反対する動きや対日感情の悪化は、

<sup>54</sup> 「【社説】日米韓海上演習 重層的な安保協力を推進せよ」『読売新聞』2012年6月23日。

<sup>55</sup> 「韓国の民間世論調査機関「リアルメーター」調査結果」『時事通信』2012年7月3日。

<sup>56</sup> 玄大松「領土ナショナリズムの誕生」ミネルヴァ書房、2006年11月、206頁。

<sup>57</sup> 黄宰源「韓国における反日ナショナリズムとメディアの対日報道」『アジア太平洋研究科論集』第18号、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科、2009年11月、377-399頁。

<sup>58</sup> 「韓日軍事協力、論議を呼ぶ中で第一歩」『中央日報』2012年6月29日。

<sup>59</sup> 黄「韓国における反日ナショナリズムとメディアの対日報道」377-399頁。

一部の左派系メディアを除き協定締結予定日前の僅か数日間(6月26日、非公開での閣議決定後に湧き出た「密室隠ぺい処理」との非難以降)の出来事という事実である。つまり、日韓 GSOMIA 締結延期事案において生じた反日感情は、韓国政府の説明不足や処理の不手際に対し、世論が疑義の念を抱いたことを発端に湧き出たものであった。

以上のことから、国家レベルの事実関係を整理すると、政府の「非公開での締結推進」や「次官会議の省略」に端を発した野党による政権批判の沸き上がりは、「説明不足」や「処理の不手際」という政府(与党)批判にエスカレートし、国内世論に内在する反日感情をも扇動し、その結果、次期大統領選挙を最優先にした政府(与党)は、政府(与党)批判が次期大統領選挙にまで影響が及ぶことを避けるため、国内世論に迎合し協定締結を延期する動きをとったのである。

即ち、国家レベルから見た日韓 GSOMIA 締結延期の要因は、政府(与党)が、政権安定と次期大統領選挙対策に偏重し、日韓 GSOMIA を締結するという自らの政策決定を推し進めることなく、土壇場にポピュリズム(大衆迎合)に傾いたことによるものであった。

### (3) 個人レベルの分析(政策決定主要関係者等)

#### ア 李明博大統領

大統領府の朴正河報道官は「李大統領の中南米歴訪(6月17~27日)中、千英宇外交安保首席が国务会議の議決(26日)など国内での手続きを経て、29日ごろ署名するという報告を行ったが、次官会議を経ず、非公開の形として国务会議で決定するなどの処理については、大統領は報告を受けていなかった」と語った<sup>60</sup>。李明博大統領は「十分な世論の集約過程がないまま処理すべき案件ではなかったが、既にロシアをはじめ24カ国と締結し、この先中国とも締結する必要がある、国家的に役立つ協定」と語り、政府の不手際を認めつつも、協定の意義と推進継続について国民の理解を求めた<sup>61</sup>。

以上のことから、突然の締結延期に至った詳細な動きについては、李明博大統領が外遊中の間の、承知しない時期に生じた事象であり、大統領は日韓 GSOMIA 締結延期にかかる直接的な要因ではなかった。

<sup>60</sup> 「韓日軍事情報協定:「密室処理」の責任認めた外交通商部」『朝鮮日報』2012年7月3日。

<sup>61</sup> 「韓日軍事情報協定:李大統領、「推進継続」を表明」『朝鮮日報』2012年7月3日。

ただし、大統領の代わりに国務総理が国務会議を主宰することは制度上問題ないものの、李明博大統領は、自身が外遊で不在の間、国務会議で国民的関心の高い案件が処理された場合の世論反応<sup>62</sup>が如何なる動きになるかは、全く予見していなかった。

### イ 朴槿恵候補

2011年10月のソウル市長選挙において、与党ハンナラ党候補が野党統一候補の朴元淳に敗北した後、朴槿恵は非常対策委員長に就任し、党名をハンナラ党からセヌリ党に改名した。その後、朴槿恵は、2012年4月の総選挙でイメージを刷新した与党セヌリ党を予想外の過半数勝利(152/300)に導く成果を収め、セヌリ党大統領候補を決める8月の予備選挙に向けて、着々と自身の体制を固めていた<sup>63</sup>。

朴槿恵は6月29日、日韓GSOMIAの署名が延期される直前、協定の内容そのものについては言及しなかったものの「国民に同意を求めず、性急に処理しようとするのは本当に問題だ」と懸念を示していた<sup>64</sup>。この朴槿恵の懸念が直接、党指導部に伝えられたかどうかは定かでないが、この懸念の発言があったとされる署名当日の午後、金星煥外交通商部長官と金滉植国務総理に電話をし、拙速かつ密室処理という国民の批判を収束させるため、協定締結延期を要請したセヌリ党の李漢久院内代表は<sup>65</sup>、大統領選挙の朴槿恵体制固めとして主要ポストに配置された親朴派であり<sup>66</sup>、両氏への締結延期要請の電話は、朴槿恵の懸念を受けたことによるものと見られる。

韓国報道の推移においても、セヌリ党は基本的に協定の必要性を強調する論調であり、6月27日にメディア等を通じてGSOMIA締結の閣議決定が国民に周知されるようになった後も、特に目立った動きを見せていなかったにもかかわらず、29日午後になって急に署名延期を要請し、政府に「待

<sup>62</sup> 最近の例として、「統合進歩党」という政党が、地下革命組織など反国家活動を行うなど、北朝鮮と緊密な関係を持って活動してきたとして、国務会議を開き、法務部が緊急案件として上程した「違憲政党解散審判請求の件」を審議・議決しているが、欧州を歴訪中の朴槿恵大統領の代わりに鄭ホン原首相の主宰で国務会議が開かれており、憲政史上初めての違憲政党解散審判請求を大統領がいない状態で議決にしたことに対し、国内世論の波紋が広がった。「憲法裁判にかかる統進党の運命」『中央日報』2013年11月6日。

<sup>63</sup> 鴨下ひろみ「やはり朴槿恵—総選挙で与党逆転—」『東亜』第539号、2012年5月、62-69頁。

<sup>64</sup> 「韓日軍事情報協定：延期の原因は朴槿恵氏の懸念」『朝鮮日報』2012年7月2日。

<sup>65</sup> 「韓日軍事情報協定署名が無期延期 なぜ？」『中央日報』2012年6月30日。

<sup>66</sup> 鴨下「やはり朴槿恵—総選挙で与党逆転—」62-69頁。

った」をかけたことは、朴槿恵の懸念があつてのことと考えられる<sup>67</sup>。「協定の手続きや過程が不十分なのは、極めて遺憾。十分に議論すべきであり、国民のコンセンサスを必要とした、透明な形で進めなければならない」<sup>68</sup>と民主主義における透明性に軸足を置いた朴槿恵の事後のコメントは、李明博大統領が「説明不足」や「処理の不手際」について、国民に謝罪しつつも、協定締結の継続推進に理解を求めた発言とは一線を画したものであつた。

以上を整理すると、朴槿恵及びその側近は、日韓 GSOMIA 締結の推進派でなければ、政策意思決定者でもないため、日韓 GSOMIA 締結延期に直接的な関与はしていないが、とりわけ朴槿恵の側近であるセヌリ党の李漢久院内代表が、政府（金星煥外交通商部長官と金滉植國務総理）に日韓 GSOMIA 締結延期を電話で要請したことは、「政府（与党）批判の国内世論を収束させるため、土壇場で政策変更することを提案した」という意味において、政府の政策変更にも多少なりとも影響を及ぼしたと言えるであろう。

他方、朴槿恵本人の対外的な発言に限定して分析すると、①自らは日韓 GSOMIA 締結の推進や延期にかかる当事者ではなく、自身に責任はないという含みを持たせる意図、②日韓 GSOMIA を推進する李明博大統領路線との違いを明確にし、戦前日本に協力的であつた朴正熙元大統領の娘として印象付けられる「親日派<sup>69</sup>」というイメージを払しょくする狙い、といった2つの思惑があり、幅広い国民支持を得たいという、個人的立場に基づく大統領選挙対策の企図を垣間見ることができる。

## ウ 外交通商部東北アジア局長 趙世暎

外交通商部で協定締結の責任者を務めていた趙世暎東北アジア局長は、大統領府の金泰孝対外戦略企画官から「6月中の署名」という指示を受けており、デッドラインである6月26日の国务會議にかけるには21日の次官會議で可決する必要があつたものの、法制処での審査がその次官會議前

<sup>67</sup> 「韓日軍事情報協定：延期の原因は朴槿恵氏の懸念」『朝鮮日報』2012年7月2日。

<sup>68</sup> 「韓日軍事情報協定：李大統領、「推進継続」を表明」『朝鮮日報』2012年7月3日。

<sup>69</sup> 韓国では、日本に対して友好的である人のことは「知日派」と呼ばれており、「親日派」とは、戦前の大日本帝国による植民地支配において、日本側に肩入れした「国賊」という、否定的な意味で用いられている。



に終わらず、上程できなかつた<sup>70</sup>ことが、政府の「説明不足」、「処理の不手際」と酷評される発端となった。事後の釈明の場で、趙世暎東北アジア局長は「外交上の慣例から、韓国だけが先に発表することはできなかつた。日本側と発表の時期を合わせるため、非公開で締結を進めてきた」と説明、国務会議にかける前に次官会議で協議しなかつたことについては「時間的な余裕がなかつた。不適切な実務処理は全て私の責任だ」と語つた<sup>71</sup>。

つまり、日韓 GSOMIA 締結の「6 月中の署名」に固執した大統領府主導のもと、外交通商部の趙世暎局長は期限を厳守するため、協定締結において「非公開」と「次官会議の省略」の形での事務手続きをせざるを得ない状況に陥ってしまった。

よって分析結果としては、趙世暎東北アジア局長は、日韓 GSOMIA 締結における 2 国間の外交上の事務方責任者として手続きを行っていたが、政策の意思決定には関わっておらず、日韓 GSOMIA 締結延期の直接的な要因ではなかつた。しかし、趙世暎局長が執つた「非公開での締結推進」かつ「次官会議の省略」という事務手続きは、政府の「説明不足」と「処理の不手際」という政府（与党）批判の発端になってしまった。

趙世暎局長は本部発令措置で交代の更迭処置、趙世暎局長から協定の処理について報告を受けた安豪栄外交通商部第 1 次官、趙世暎局長と共に実務作業を行ったチェ・ボンギョ東北アジア第 1 課長については警告措置とされた<sup>72</sup>。

#### エ 大統領府対外戦略企画官 金泰孝

日韓 GSOMIA の国務会議への上程は、実務的には外交通商部から要請する形を取つたが、これを主導したのが、大統領府外交安保首席席であり、李明博政権の外交安保政策の「設計士」と言われ、実務上の責任者を務めていた、金泰孝対外戦略企画官であつた<sup>73</sup>。

金泰孝企画官は、李明博大統領がまだ候補として 2006 年の大統領選において選挙対策委員会を発足させた直後の勉強会で李明博と親しくなり、2008 年に李明博が大統領に就任した直後、大統領府秘書官になった。前盧武鉉政権で崩壊した韓米同盟の修復、北朝鮮への無条件支援の破棄、自由貿易協定（Free Trade Agreement: FTA）による経済政策推進などは、金

<sup>70</sup> 「韓日軍事情報協定：「非公開推進」は外交部のアイデア」『朝鮮日報』2012年7月4日。

<sup>71</sup> 同上。

<sup>72</sup> 「韓日軍事情報協定：処理過程の調査結果が明らかに」『朝鮮日報』2012年7月7日。

<sup>73</sup> 「韓日軍事情報協定、非公開で国務会議を通過」『朝鮮日報』2012年6月29日。

泰孝企画官のアイデアであり、李明博政権の外交安保政策の随所に深く関与してきた<sup>74</sup>。

金泰孝企画官は李明博大統領の中南米歴訪に随行せず、国内に残り日韓 GSOMIA 締結に向けて陣頭指揮を執り<sup>75</sup>、外交通商部の趙世暎東北アジア局長に対しては「6月中の署名」を指示、それを受けた外交通商部の趙世暎東北アジア局長は非公開での推進を提案、金泰孝企画官がこれを承認<sup>76</sup>していたことが、明らかになっている<sup>77</sup>。結果として、趙世暎東北アジア局長は、「6月中の署名」という指示を守るため、拙速な処理をせざるを得ない状況に陥ってしまった。

金泰孝企画官が「6月中...」という期限を指示した理由については、①半年後の大統領選挙に影響を及ぼさない配慮であった、②日米韓の協力強化を実現したい米国の意向を酌み、2年に1度行われるアメリカ海軍主催の環太平洋合同演習(リムパック、Rim of the Pacific Exercise: RIMPAC)が本格的に行われる7月までに、米韓同盟の深化を成果として示したかった等が考えられるが、具体的な理由は明らかになっていない。

ただし、金泰孝企画官が署名そのものを推進していた理由については、政権末期の李明博大統領の求心力を回復させることも理由の一つであったかもしれないが、それだけでなく金泰孝企画官の強い信念が働いていたようである。

金泰孝企画官は、日韓 GSOMIA 締結延期事案の後、過去の論文が「自衛隊の軍事力で北朝鮮を抑止」するという内容のものとして、野党から激しい攻勢を受けた。朴用鎮民主統合党報道官は「日本の軍事力で北を抑制しようという彼の主張は、植民支配を受けた私たちが日本の軍国主義再武装の道を率先して開くのと変わらない」と述べている<sup>78</sup>。

金泰孝企画官が野党から非難された対象の論文は「韓半島有事時 日本の役割—日米新ガイドラインを中心に—<sup>79</sup>」と「日韓関係 民主同盟で蘇る<sup>80</sup>」の2作とみられる<sup>81</sup>。いずれも在日米軍後方基地としての役割や、日

<sup>74</sup> 「韓日軍事情報協定: 辞意表明した金泰孝氏とは」『朝鮮日報』2012年7月6日。

<sup>75</sup> 「韓日軍事情報協定: 大統領府高官が辞意表明」『朝鮮日報』2012年7月6日。

<sup>76</sup> 同上。

<sup>77</sup> 「韓日軍事情報協定: 「非公開推進」は外交部のアイデア」『朝鮮日報』2012年7月4日。

<sup>78</sup> 「「自衛隊で北を抑止」論文で物議 青瓦台企画官が辞意表明」『中央日報』2012年7月5日。

<sup>79</sup> 김태효 「한반도 유사시 일본의 역할-미·일신방위협력지침을 중심으로」 전략연구 통권 22호, 2001.

<sup>80</sup> 김태효 「한일관계 민주동맹으로 거듭나기」 국방정책연구보고서 05-07,

米同盟、日米韓防衛協力が、北朝鮮にとって南への侵略を思いとどまらせる効果があるとして、日本の役割を肯定的に評価したものである。更に「漠然とした反日感情に基づいた排日主義は、韓国の外交安保利益に害になる<sup>82</sup>」との主張や、「日本の普通国家化に対する心理的不安状態を克服し、日本の国力に見合った日本の国際平和の役割が普遍的で妥当な原則に基づいて行われるよう、日韓で緊密な協議体制を構築し、相互信頼努力を行うべき<sup>83</sup>」との政策提言を唱えており、金泰孝企画官は、ポピュリズムに随ちやすい韓国社会の風潮に警鐘を打ち鳴らすとともに、研究者として培った、自身の合理的な判断と確固たる信念を持って、日韓 GSOMIA を締結させたかったのであろう。

整理すると、李明博大統領の外交安保政策にかかる枢要な側近であった金泰孝企画官は、日韓 GSOMIA 締結推進の実務者として、「6月中の署名」という期限を付して、事務方に指示を行った張本人であり、日韓 GSOMIA 締結を土壇場で延期するという政策決定(変更)の思考からは、もっとも遠いところいた存在と言えよう。

ただし、事務方の標準的な事務手続きによる処理が期限に間に合わなくなったことにより、「6月中の署名」という指示を守るため、外交通商部の趙世暎局長が執った「非公開」かつ「次官会議の省略」という事務手続きについて、それらが後々もたらす影響等を熟考せず黙認してしまったことは、後に政府批判の大きな原因になった。

7月5日、金泰孝企画官は辞意を表明、大統領府は、金泰孝企画官の辞表を受理した<sup>84</sup>。

## 結 論

本稿では、政治経済、外交安全保障等のあらゆる分野において、日韓は交流を深化させ、互いに協力し成長を遂げてきたパートナーであったにも拘わらず、日韓 GSOMIA は、署名1時間前に締結延期になったのはなぜ

December. 2005.

<sup>81</sup> 「oh my news」 July 5, 2012, [www.ohmynews.com/NWS\\_Web/view/at\\_pg.aspx?CNTN\\_CD=A0001752814](http://www.ohmynews.com/NWS_Web/view/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0001752814), 2014年2月17日アクセス。

<sup>82</sup> 김태효 「한반도 유사시 일본의 역할-미·일신방위협력지침을 중심으로」 p. 34.

<sup>83</sup> 김태효 「한일관계 민주동맹으로 거듭나기」 p. 51.

<sup>84</sup> 「韓日軍事情報協定：処理過程の調査結果が明らかに」『朝鮮日報』2012年7月7日。

かを分析した。

1節で分析の枠組みを示した後に、2～3節では協定締結に向けた取り組みや締結延期に至るまでの事実関係を整理し、4節では、協定締結延期の要因を国際システム、国家、個人の各レベルの順に分析した。

総括すると、日韓ともにその意義や必要性を十分認識しており、特に韓国にあっては中国を刺激しないように配慮しながら協定締結交渉を進めていたものの、李明博大統領からの信頼の厚い、キーパーソンである大統領府の金泰孝対外戦略企画官は、自らの外交安全保障に係る確固たる信念に基づき協定締結を強く推進、それに応える形で、外交通商部の趙世暎東北アジア局長は次官会議省略かつ非公開などで協定締結の準備を加速、結果として、政府による国民に対する説明不足や実務的处理の不手際として取り上げられるに至ったことが、日韓 GSOMIA 締結がこじれる発端になった。そして、この政府の国民に対する説明不足や実務的处理の不手際は、野党により「政争の具」とされ、「密室隠ぺい処理」、「拙速な処理」との政府批判に連鎖、野党を中心とした左派的世論が国内世論に潜在している反日感情をも扇動し、日本との協力を忌避する民意が形成されてしまった。

最終的に、国内世論（政府批判、反日感情）の動きから、大統領選挙の朴槿恵体制固めとして主要ポストに配置された親朴派のセヌリ党の李漢久院内代表は、朴槿恵の意向を踏まえ、政府批判の国内世論を収束させるとともに、与党セヌリ党批判へ波及する事態や、さらに次期大統領選挙に影響を及ぼす事態を避けるため、協定締結延期を政府に働きかけ、事の重大性に気付いた韓国政府は、日韓 GSOMIA の締結延期を署名の約1時間前に決定した。

以上のことから、日韓 GSOMIA 締結延期の主たる要因は、「政府（与党）が、政権安定と次期大統領選挙を最優先し、日韓 GSOMIA を締結するという自ら決定した政策を貫き通すことなく、土壇場にポピュリズム（大衆迎合）に傾いたことによるもの」という国家レベル的側面に主因があったという結論に至った。（要因分析略図は別紙のとおり。）

## おわりに

### (1) 政権5年目の出来事

李明博大統領政権において生じた、この日韓 GSOMIA 締結延期事案から1か月半後、李明博大統領は歴代大統領として、初の竹島上陸や、天皇に対する謝罪要求発言など、歴代大統領の中でも群を抜いた反日パフォ

ーマンスを行った。

大統領の再選制度がない韓国では、歴代どの政権も5年目に入る頃から支持率は低下し、レームダック化が一気に進むという現象が常態化しており、李明博政権も例外ではなく、大統領の親族や側近の不正が暴かれ、逮捕者等が続出、支持率も低下していた<sup>85</sup>。李明博大統領が行った、竹島上陸、天皇謝罪要求発言などは、身内の不祥事から目をそらすため、さらに、韓国国民のナショナリズムを喚起し、求心力を回復することによって、大統領の任期を半年残した最後の光復節<sup>86</sup>に、自らの功績を残すための言動と捉えることができる。

日韓GSOMIAも、李明博大統領の側近である金泰孝対外戦略企画官が、大統領の功績もしくは自身の実績を残すため、強く推進したという憶測を、全く否定することはできない。

これらのことを、本稿の結論を視座に換言するならば、それは「韓国における政権5年目は、ポピュリズム(大衆迎合)に陥りやすい風潮がある」ということである。

野党による政権批判、与党(朴槿恵陣営)による政権への圧力、政府による署名1時間前の土壇場の政策変更などは、どれもポピュリズム(大衆迎合)に大きく傾いた動きと言えよう。

日韓GSOMIA締結延期のように、軍事的合理性に基づく政策決定や、協議を継続し積み上げられた外交成果なども、ポピュリズム(大衆迎合)によって一瞬にして消え失せてしまうように、韓国における政権5年目には、想像し難い事態が生起するという風潮が内在している。

## (2)「反日」から「用日」へ

2013年末の日米共同の世論調査では、米国で韓国を「信頼している」は57%で「信頼していない」の41%を上回る一方、日本では韓国を「信頼していない」が72%に上り「信頼している」は16%に過ぎなかった<sup>87</sup>。このような日韓関係の緊張は、中国や北朝鮮が、日韓両国の間にくさびを打ち込むことができると考えかねないため、米国から見た、アジア太平洋の外交政策が混乱する要因として危惧される<sup>88</sup>。他方、日米共同世論調査と同

<sup>85</sup> 波佐場清「韓国の対日自負と韓中接近—新しい次元に入った日韓関係—」『コア研究』第4号、立命館大学コア研究センター、2013年、159-174頁。

<sup>86</sup> 日本の植民地支配からの独立を祝う韓国の祝日、8月15日。

<sup>87</sup> 「読売新聞社と米ギャラップ社の日米共同世論調査」『読売新聞』2013年12月16日。

<sup>88</sup> 日米共同世論調査結果を受け、米戦略国際問題研究所上級副所長のマイケル・グ

じ時期である、2013年末の韓国の世論調査は興味深い。

- ① 「日本との積極的關係改善のために大統領が積極的に動くべき」(57.8%)という意見が「必要ない」(33.8%)より多かった。
- ② 「日韓首脳会談を開くべき」(49.5%)という回答が「首脳会談に反対」(40.7%)より多かった。
- ③ 中国の台頭を考慮し、日韓安保協力が必要だという回答は63.9%に上り、「必要ない」という回答は26.2%だった。
- ④ 「密室処理」という批判が強まって実現しなかった日韓GSOMIAは、50.7%が「必要だ」と回答、「必要ない」という回答は37.8%だった<sup>89</sup>。

この世論調査の頃から韓国メディアにおいて「用日」という言葉を見聞きするようになった。日本が、韓米、韓中関係にどのような役割を果たすのか理解し、経済、安保を含め、多様な日本の活用方法を模索すべきとの考えからくるものである<sup>90</sup>。

日韓GSOMIAの締結延期事案は、自ら決定した政策を貫き通すことなく、土壇場にポピュリズム(大衆迎合)に傾いたことによるものという国家レベルの側面に主因があり、反日感情は主因ではなかった。

時として韓国の世論から湧き出る反日感情は、しばしば韓国政府を大きく揺さぶり、政策履行を滞らせることも少なくない。しかし、韓国政府は民主主義国家として政策決定が成されており、日韓GSOMIAも最終的に土壇場での延期という結末を迎えたが、協定を締結するという軍事的合理性に適った政策決定の下、外交交渉が進められていたことも事実である。

「反日」という伝統的な対日感情を拭い去ることができないなかでも、「用日」という言葉に表されるように、韓国が日本を見る目は、未来志向で現実的であることも忘れてはならない。

---

リーン氏が論評した。「読売新聞社と米ギャラップ社の日米共同世論調査」『読売新聞』2013年12月16日。

<sup>89</sup> 安倍首相が靖国参拝した後の2013年12月29～31日、成人男女1054人を対象に、峨山政策研究院世論研究センターが実施した調査結果を参照した。「日本を見る目、韓国国民は現実的」『中央日報』2014年1月9日。

<sup>90</sup> 「日本を見る目、韓国国民は現実的」『中央日報』2014年1月9日。

＜日韓軍事情報包括保護協定(日韓 GSOMIA) 締結延期の要因分析略図＞

